

原案可決
全会一致

第10号発議案

北朝鮮の暴挙を抑制し国際社会の平和と安定を確保する
とともに拉致事件の早期解決を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成28年6月23日

提出者 総務文教委員長 小 島 隆

新潟県議会議長 尾 身 孝 昭 様

北朝鮮の暴挙を抑制し国際社会の平和と安定を確保するとともに拉致事件の早期解決を求める意見書

北朝鮮に対する国連の制裁決議では、過去20年間で最も強力と言われている安保理決議第2270号が、全会一致で採択された。また、政府は決議の実効性を確保するため、各国が緊密に連携して、決議を迅速かつ完全に実施する必要性を強調しており、北朝鮮に寄港した第三国籍船舶の日本への入港禁止や資産凍結対象の拡大など、我が国独自の制裁措置を決定した。

しかしながら、その後も北朝鮮は弾道ミサイルを発射するなど、その挑発行為はとどまることを知らず、核兵器の製造に必要なプルトニウムの生産を再開し、弾道ミサイルに搭載できる核爆弾の製造を目指しているとの報道もなされている。

北朝鮮の核実験や核・弾道ミサイル開発は、世界平和の安定を損なう行為であり、断じて容認できないことから、強力な措置をもって抑止しなければならない。また、このような状況下においても、北朝鮮による拉致被害者を含む日本人行方不明者の調査を進展させ、日本人拉致事件の早急な解決を求めなければならない。

よって国会並びに政府におかれては、関係国と緊密に連携して北朝鮮に対する制裁措置の徹底を図り、北朝鮮の暴挙を抑制し国際社会の平和と安定を確保するとともに、すべての国民が早期解決を願っている拉致事件に総力を挙げて対処することにより、一刻も早く拉致被害者の救出を実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月23日

新潟県議会議長 尾身孝昭

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	山崎正昭様
内閣総理大臣	安倍晋三様
外務大臣	岸田文雄様
防衛大臣	中谷元様
内閣官房長官	菅義偉様
拉致問題担当大臣	加藤勝信様

原案可決
賛成多数

第11号発議案

地域住民の安全と安心に寄与する社会資本整備を
求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成28年6月23日

提出者 建設公安委員長 石塚 健

新潟県議会議長 尾身孝昭様

地域住民の安全と安心に寄与する社会資本整備を求める意見書

熊本地震においては、多くの一般住宅が損壊するとともに、行政庁舎や病院、学校など、災害時において指令所や避難所、救護活動等の重要な中枢機能を果たすべき多くの公共建築物が被災し、十分な行政機能が発揮されず救援作業等に混乱が生じた。防災拠点施設の整備の推進、防災行政無線網の拡充整備、各種施設・設備の耐震補強等の更なる推進に向けて、十分な予算措置を行うとともに、一般住宅においても耐震化の促進や地震保険加入への啓発が必要である。

また、熊本地震においては、新幹線、空港、道路が寸断され、一時的ではあるが運輸機能が消失し、救援物資輸送をはじめ避難活動や救援活動にも支障が生じ、改めて交通ネットワークの重要性が認識されたところである。特に、道路は、被災者の安否確認や救護・救援活動において、まさしく「命の道路」であり重要なインフラであることは、万人が認めるところである。

本県においては、日本海国土軸の構築や非常時の代替機能の発揮、あるいは太平洋側との連携強化を図るためにも、日東道の早期開通や上信越道、磐越道の4車線化など、急がなければならない課題は山積している。財務省は公共事業の新規投資を厳選するとともに、公共事業関係費の全体規模の抑制を図っていくべきとの考え方を示しているが、このたびの熊本地震の教訓からも、十分な予算措置が当然なされなければならない。

よって国会並びに政府におかれては、地域住民の安全と安心に寄与するため、公共インフラについては維持補修費の確保など老朽化対策に万全を期すとともに、日本海国土軸の構築や非常時の代替機能の発揮、あるいは太平洋側との連携強化等に必要な社会資本の整備についても引き続き進めていくよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月23日

新潟県議会議長 尾身 孝 昭

衆 議 院 議 長	大 島 理 森 様
参 議 院 議 長	山 崎 正 昭 様
内 閣 総 理 大 臣	安 倍 晋 三 様
財 務 大 臣	麻 生 太 郎 様
総 務 大 臣	高 市 早 苗 様
国 土 交 通 大 臣	石 井 啓 一 様

原案可決

賛成多数

第12号発議案

沖縄県における米軍関係者による凶悪事件等に
抗議するとともに再発防止を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成28年6月23日

提出者	中村康司	小林一甚	井甚	西川洋吉	富樫一良	岩村	矢野学	佐藤	純											
賛成者	松原良道	宮崎悦男	横尾幸辰	榑井野修	沢川吉秀	早村松郎	渡辺野夫	星野伊佐	小上晋之	志田知邦	佐藤藤久	雄	笠青皆小齋柄小石藤秋大洩片重	原柳川島藤沢野井田山淵谷野川	義正雄隆正峯博三枝明隆	宗司二隆景三生修史子健治猛広	高石佐小金中帆三佐高安青小	橋塚藤林谷野苅富藤倉沢木島	直卓林国謙佳伸峰太義	揮健之一彦洸治一広栄子郎徳

新潟県議会議長 尾身孝昭様

沖縄県における米軍関係者による凶悪事件等に 抗議するとともに再発防止を求める意見書

沖縄県うるま市の女性会社員が遺体で発見され、米軍属が殺人容疑等で逮捕された。何の落ち度もない、若く尊い命が奪われたことは、誠に遺憾であるとともに、このような残忍、凶悪な犯罪は言語道断であり、断じて許すことができない。安倍総理は、サミット開幕に先立ちオバマ大統領と会談し、卑劣極まりない犯行と抗議し、実効的な再発防止策を要求したところであり、オバマ大統領は心からのお悔やみと深い遺憾の意を示すとともに、再発防止に全力を挙げる考えを表明している。

しかしながら、米軍属による女性の殺人事件を受け、米軍が基地外での飲酒などを禁止する綱紀肅正中に、沖縄県嘉手納町の国道で米海軍の二等兵曹が飲酒運転の上、車2台と衝突する事故があり、酒酔い運転による道路交通法違反容疑で現行犯逮捕された。

このような事件が幾度となく繰り返されることは、沖縄県民の米軍に対する不信感を増大させるばかりではなく、日米両国の友好関係にも大きな影響を及ぼすものであることから、本県議会はこのたびの凶悪事件等に強く抗議する。

よって国会並びに政府におかれては、このような不幸な事件が二度と起きないように、米軍人・軍属による犯罪の根絶に向け、米軍人・軍属の綱紀肅正及び人権教育の徹底など、再発防止に全力で取り組むことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月23日

新潟県議会議長 尾身孝昭

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	山崎正昭様
内閣総理大臣	安倍晋三様
外務大臣	岸田文雄様
防衛大臣	中谷元様
沖縄及び北方対策担当大臣	島尻安伊子様